

令和7年度
総務産業常任委員会
管外視察研修
報 告 書

令和7年9月
志 摩 市 議 会

研 修 の 概 要

■ 研修期間

令和7年7月1日（火）～2日（水） 2日間

■ 研修場所・内容

①石川県金沢市

地域コミュニティの活性化について

②石川県

能登半島地震、奥能登豪雨における災害対応について

③石川県珠洲市

被災地の状況及び復興復旧の課題点等について

【研修参加者】

（委員長）濱野 由人

（副委員長）堀江 しおん

（委員）森 光子 山本 桂史 下村 卓也

前田 俊基 渡辺 友里夏 西崎 甚吾

（事務局）小川 清和

目 次

- ①石川県金沢市
地域コミュニティの活性化について・・・・・・・・・・ P1～5
- ②石川県
能登半島地震、奥能登豪雨における災害対応について・・・ P6～9
- ③石川県珠洲市
被災地の状況及び復興復旧の課題点等について・・・・・・・・ P10～14

令和 7 年度 志摩市議会 総務産業常任委員会管外視察研修 報告書

委員長名： 濱野 由人

視察日時	令和 7 年 7 月 1 日（火） 午後 1 時 3 0 分～午後 3 時
視察先	石川県金沢市
視察事項	地域コミュニティの活性化について
視察目的	人口減少、少子高齢化が急速に進むなか地域自治会組織の弱体化が懸念される。市民生活の核となる地域自治会の活性化が今後の志摩市の重要課題と考えることから、視察先の調査結果を市内自治会の活性化につなげる。
選定理由	本市においては、地域の特性を生かしつつ各自治会の地域コミュニティの維持及び活性化を図ることが急務である。コロナ禍によって生じた地域コミュニティの機能低下は現在においても回復していない状況が伺える。 また、高齢化により自治会運営の維持も難しくなる傾向にあるため、組織の活性化が必要である。 よって、金沢市が実施している「地域コミュニティ活性化事業」による自治会加入促進や活性化について、先進事例の調査を行う。
志摩市の現状と課題	志摩市は、全国的な傾向と同様に人口減少と少子高齢化が急速に進行しており、自治会組織の弱体化が喫緊の課題となっている。自治会役員の担い手が高齢化・固定化し、若年層に自治会の必要性が伝わっておらず、次世代への継承が難しい状況にある。 自治会への加入率低下も大きな課題であり、この状況が続けば、将来懸念される南海トラフ地震などの災害時の対応にも支障をきたす恐れがある。

視察概要 (現状や事業 効果等)	金沢市は、「地域コミュニティ活性化推進計画 2023」を策定し、多様な施策を実施している。 金沢市の町会加入率は 67.80%と高い水準を維持している。これは、町会運営を住民が主導し、運営費や施設整備費の一部を地域が賄うことで、住民の自治意識を育む「金沢方式」が背景にある。 具体的な事業として、以下のものがある。 ● 旧町名復活事業 住民の地域への愛着と自治意識を育む目的で、住居表示法によって変更された旧町名を復活させている。 ● 地域コミュニティ ICT 化推進プロジェクト事業 電子回覧板アプリ「結ネット」の利用料やホームページ制作費等に補助金（補助率 3/4、限度額 30 万円～240 万円）を支給し、町会活動の ICT 化を支援している。 ● 市民活動 DX 推進事業 地域団体向けにデジタル活用講座を開催し、DX 化を推進している。 ● 地域コミュニティ・学生連携促進事業 町会のイベントなどに学生団体を派遣し、地域活性化と学生の地域活動への参加を促している。 ● 地域コミュニティ活性化事業 自治会加入促進やイベント開催など、町会等の自主的な取り組みに対し、補助金を提供している。 電子回覧板アプリ「結ネット」は、町内会の情報発信、行事の参加確認、災害時の安否確認、自動翻訳などの機能を備えており、市内 62 の町会連合会のうち 48 連合会で導入され、約 50,000 世帯が利用中。 
---------------------------------	---

考察	(本市に導入できること) ● 地域コミュニティ活性化推進条例の制定と計画の策定 金沢市のように、地域コミュニティの充実と市民協働を総合的に推進するための条例制定や、「地域コミュニティ活性化推進計画」の策定を検討。※まちづくり基本条例の見直し ● 地域コミュニティ ICT 化推進プロジェクト事業の導入 電子回覧板アプリ「結ネット」を参考に、情報共有・発信、若い世代の自治会活動への参加促進、災害時の安否確認などに活用できるアプリの導入を検討。 ● 地域コミュニティ活性化事業の拡充 金沢市の補助金制度を参考に、自治会加入促進やイベント開催など、自治会の自主的な取り組みを支援する助成金制度を導入または拡充すべき。 ● 地域コミュニティ・学生連携促進事業の導入 地域のイベントに学生団体を派遣する事業を導入し、世代間交流の促進。 (本市に導入した場合の効果) ● 地域コミュニティの維持・活性化 人口減少や高齢化が進む中でも、地域住民のつながりを維持・強化し、地域活動を活性化。 ● 町会運営の効率化と負担軽減 電子回覧板アプリの導入により、回覧板の配布労力削減や情報伝達のリアルタイム化が可能となり、役員や住民の負担を軽減
-----------	--

	できる。 ● 災害時の迅速な情報伝達と安否確認 アプリの災害モードや安否確認機能により、緊急時に住民の安全を確保するための重要な情報共有が迅速に行える。 ● 住民の自治意識の向上 地域が主体となって活動を行う「金沢方式」の精神を取り入れることで、住民の地域への愛着と自治意識を育むことができる。 (本市に導入した場合の課題) ● 情報弱者への対応 高齢者などデジタル機器を所有していない、または不慣れな住民への対応が課題。紙媒体との併用や、音声読み上げデバイスなどの補助ツールの導入も検討が必要。 ● 財源の確保 システム導入や人材育成のための初期費用と維持費用、そして補助金制度の予算確保が課題。 ● 自治会ごとの状況の違い 自治会ごとに成り立ちや活動状況が異なるため、公平な支援のあり方を検討するためには、綿密な実態調査が必要。 ● 市以外の団体からのデータ提供 警察・社会福祉協議会・学校など、市以外の団体からの情報が紙媒体のみの場合、デジタル配信のためには各発信元にデータ提供を依頼する必要がある。 (上記を踏まえた今後の対応策) ● 段階的な導入とモデル地区の設定 まずは一部の地域で試験的にデジタル化を導入してみる。 ● 情報弱者対策の強化 デジタルツールと紙媒体の「二刀流」で情報提供を当面継続し、高齢者向けの分かりやすいガイドブックを作成したり、指導者を養成して説明会を開催したりするなど、きめ細やかな対応が必要。 ● 人材育成と支援体制の構築 「地域デジタルリーダー養成講座」を開催し、地域住民のデジタルスキル向上を図るほか、自治会役員向けの研修を定期的 to 実施して、デジタルツールを活用した
--	--

	運営方法を習得してもらうことが必要。 ● 自治会活性化の基本方針策定 金沢市のように「地域コミュニティ活性化推進計画」を策定することも視野に入れ、自治会や地域コミュニティ団体同士の情報交換をより積極的に促すことが必要。 (その他) ・ 金沢市の地域コミュニティ活性化の根底にある「地域主導」「ボランティア」「地元負担」という「金沢方式」の精神を、志摩市の地域特性に合わせて取り入れる。住民の自治意識を育む上で、この考え方は非常に参考になると思う。 ・ DX の推進は、自治会の高齢化・担い手不足の課題を解決する大きなカギとなると考えられる。特に、若年層が参加しやすい「柔軟で負担の少ない自治会づくり」に向けて、DX は重要な手段である。
--	--

委員長名： 濱野 由人

視察日時	令和 7 年 7 月 1 日（火） 午後 3 時 3 0 分～午後 4 時 2 0 分
視察先	石川県
視察事項	能登半島地震、奥能登豪雨における災害対応について
視察目的	能登半島地震の被害と復興に関して、県の取り組みや、県と市町との連携体制について調査し、防災・減災知識の向上と意識の高揚を図る。
選定理由	本市においては、今後 30 年以内に、80%程度の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震の備えとして、災害に対する自己意識を高め、発災時における復興時間の短縮を模索することが重要である。また、大規模災害発生時の対応や復興への取り組みには県との連携が不可欠である。 よって、石川県を訪問し、県の取り組みや、県と市町との連携体制について調査を行う。
志摩市の現状と課題	志摩市は、今後 30 年以内に 80%程度の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震への備えが喫緊の課題となっている。発災時における被害を最小限に抑え、その後の復興時間の短縮を図るためには、市民一人ひとりの災害に対する自己意識を高めることが不可欠である。 また、大規模災害発生時には、市単独での対応には限界があり、県との連携体制の構築が復旧・復興に向けた重要な要素となる。南海トラフ地震への具体的な対応計画や県との連携体制について、さらなる強化が求められている。

視察概要
(現状や事業
効果等)

石川県の災害対応における現状等

能登半島地震は、拠点都市から離れた過疎・高齢化の割合が極めて高い半島地域で、厳冬期の1月1日に発生し、インフラに広範囲かつ甚大な被害をもたらした。石川県では、従来の想定をはるかに超える災害対応を迫られ、「平時における準備・想定不足」や「関係機関との連携・調整不足」が課題として浮き彫りになった。

被害状況 (R7. 6. 30 時点)

- ・死者: 605 人 (直接死 228 人、災害関連死 377 人)
- ・負傷者: 1, 270 人
- ・住家被害: 116, 282 棟 (うち全壊 6, 161 棟)
- ・避難所: 最大 364 箇所です約 34, 173 人が避難したが、現在は 0 人。

初動対応の課題

- ・備蓄品の配送において、物量整理ができず、仕分けや配達に時間がかかったため、プロの物流事業者に委託することになった。
- ・災害関連死を予防するために、避難所の環境対策が重要であることが指摘された。
- ・住民の生命と安全を守るため、ホテル・旅館等への2次避難や、集落の「まるごと避難」を実施した。

奥能登豪雨 (令和6年9月)

- ・能登半島地震で地盤が緩んだところに記録的な豪雨が発生し、大規模な土砂災害や河川の氾濫、仮設住宅を含む浸水被害が再び発生した。



考察	(本市に導入できること) ● 情報共有プラットフォームの構築 災害時に住民、市役所、消防、医療機関などがリアルタイムで情報共有できるシステムの導入が必要。 ● AI を活用した避難所運営支援システム 避難者の状況把握、物資の需給管理、スペース配分などを支援するシステムの導入を検討。 ● 地域防災リーダーの育成プログラム 地域住民を対象とした防災育や訓練を強化し、自主防災組織の活動を支援。 ● 医療・福祉支援体制の迅速な展開 DMAT（災害派遣医療チーム）や DWAT（災害派遣福祉チーム）等の支援システムの整備、災害時の巡回診療体制の強化が必要。 ● 災害関連死を減らすための避難所環境対策 避難所の環境改善のため、トイレカー、炊き出し用資材、テント型パーティションなどの資機材の整備が必要。 ● 災害対応業務の見直し 石川県が取りまとめる検証結果を参考に、災害対応業務を洗い出し、体系的に整理することが重要。 (本市に導入した場合の効果) ● 初動対応の迅速化 情報共有の円滑化により、災害発生直後の情報収集・伝達、意思決定が迅速化する。 ● 住民の安全確保の向上 的確な情報提供と避難所運営の効率化により、住民の安全確保と不安軽減が図られる。 ● 限られた資源の有効活用 AI などの先端技術を活用することで、人的・物的資源を効率的に配分し、効果的な災害対応が可能となる。 ● 避難所の良好な生活環境の確保 避難所の環境整備により、災害関連死の発生を抑制できる可能性がある。 (本市に導入した場合の課題) ● 財源の確保 システム導入や資機材整備、人材育成のための初期費用と維持
-----------	---

	費用が必要となる。 ● 人材の確保と育成 システムを運用できる人材の確保や、地域防災リーダーを育成するための専門的なノウハウが課題。 ● 情報セキュリティの確保 災害情報の機密性や個人情報の保護を徹底する必要がある。 ● 県と市の役割分担の明確化 支援範囲や役割分担などの仕組みを県と市で明文化し、共有する必要がある。 (上記を踏まえた今後の対応策) ● 国・県からの補助金活用 災害対策に関する国や県の補助金制度を積極的に活用し、財政的負担を軽減。 ● 市民参加型防災訓練の実施 住民が主体的に参加できる実践的な訓練を定期的の実施し、防災意識の向上と協力体制を構築しする。 ● 産学官連携の推進 大学、研究機関、民間企業との連携により、専門知識や技術の導入、共同研究を推進する。 ● マニュアル等の見直し 石川県の検証結果を参考に、志摩市のマニュアル等の見直しを行い、着手可能なものから順次対応する。 ● 行政・自治会・市民の連携強化 災害発生時にどう対処すべきか、様々なケースを想定した訓練を実施することで、理解を深め、新たな課題点や修正点を把握する。 (その他) ● 観光客への災害対応 志摩市は観光地であるため、災害時の観光客への情報提供、避難誘導、多言語対応も重要な課題である。 ● 南海トラフ地震への備え 能登半島地震の教訓は、他の自治体の防災力向上にもつながるよう、検証作業が進められている。想定される南海トラフ地震に備え、長期的な視点での防災計画と訓練が必要不可欠である。
--	--

委員長名： 濱野 由人

視察日時	令和 7 年 7 月 2 日（水） 午前 1 0 時～午後 1 時 3 0 分
視察先	石川県珠洲市
視察事項	被災地の状況及び復興復旧の課題点等について
視察目的	能登半島地震の被害と復興の状況を実際に目の当たりにすることで、本市の防災・減災対策との比較検討等を行い、知識の向上と意識の高揚を図る。 南海トラフ地震の発災時に備えるべき具体的な事項について学び考える。（状況把握、避難所運営、食料確保、ライフライン確保、ボランティア受け入れ等）
選定理由	本市においては、今後 30 年以内に、80%程度の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震の備えとして、災害に対する自己意識を高め、発災時における復興時間の短縮を模索することが重要である。 よって、本市と地理的条件の似通った珠洲市を訪問し、地震・津波による被災現場（海岸等の隆起、家屋の崩壊等）を実際に見ることで、自然災害の脅威を体感する。訓練の大切さや準備しなければならない事項について調査を行う。
志摩市の現状と課題	志摩市は、今後 30 年以内に 80%程度の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震への備えが喫緊の課題となっている。発災時における被害を最小限に抑え、その後の復興時間の短縮を図るためには、市民一人ひとりの災害に対する自己意識を高め、具体的な災害対応能力を向上させることが不可欠である。 南海トラフ地震発生時に備えるべき具体的な事項（状況把握、避難所運営、食料確保、ライフライン確保、ボランティア受け入れ等）について、さらなる検討と市民への周知が求められている。また、自然災害の脅威を肌で感じ、訓練や準備の重要性を再認識する機会も必要である。

視察概要
(現状や事業
効果等)

珠洲市の災害対応における現状等

- ・ 2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震と、その後の奥能登豪雨災害により、珠洲市は甚大な被害を受けた。人的被害は死者 170 人、負傷者 249 人、住家被害は 15,066 棟にのぼり、地震後には、地盤が緩んだところに豪雨が発生し、「多重被災」が深刻化した。
- ・ 道路の寸断、土砂災害、ライフライン（断水、停電、通信）の長期停止など、広範囲にわたる壊滅的な被害が発生。
- ・ 行政の初動対応では、発災後に庁舎に出勤できた職員はわずか 10 人で、市役所には約 300 人の住民が避難し、乳児や認知症の高齢者への対応も求められた。
- ・ 市議会は、震度 5 以上で庁舎に集合するという行動マニュアルを作成していたが、実際には機能しなかった。しかし、議員は区長が機能できない地域で代替的なリーダーを務めたり、SNS で正確な情報を発信したりするなど、重要な役割を担った。
- ・ ライフラインでは、停電が市内全域で発生し、復旧までに 30 日かかった。上水道は 3 月 10 日に復旧したが、下水道の圧送管が使用できなくなり、トイレの問題が深刻化した。
- ・ 公費解体の進捗管理のため、地理情報システム GIS を利用した一括管理システム MAGIS を導入し、関係者間で情報を共有した。



珠洲市 泉谷 満寿裕 市長（右）、珠洲市議会 番匠 雅典 議長（左）

考察	(本市に導入できること) ● 複合災害対応の強化 地震による地盤の緩みや液状化リスクを考慮したハザードマップの更新や、多重被災を想定した防災訓練を実施。 ● ライフラインの分散化と強靱化 配水管の耐震化、水源の多角化、避難所や重要施設への非常用電源の設置、主要幹線道路の代替ルート確保を要検討。 ● 「受援力」の強化 平時から NPO や財団等の外部支援団体と関係性を構築し、支援物資や人材をスムーズに受け入れる体制を整える。 ● 情報共有・避難者把握の ICT 化 行政と民間支援団体が共同で利用できる、クラウド型の住民安否・支援状況共有システム（例：MAGIS）を導入する。 ● 議会の災害対応力強化 議員の行動マニュアルを早急に整備し、安否確認体制や災害時の役割分担を明確にする。 ● 住宅の耐震化促進 2000 年以降に建築された住宅の倒壊が少なかったことから、それ以前の住宅に対する耐震啓発を強化する。 ● 災害廃棄物処理のための土地確保 災害時に備えて、幹線道路沿いに広大な廃棄物仮置き場の土地を事前に確保しておく。 (本市に導入した場合の効果) ● 人的被害の最小化 建物の耐震化や適切な避難誘導により、住民の命を守ることに貢献できる。 ● ライフライン復旧の早期化 強靱化されたインフラと早期復旧体制により、ライフラインの停止期間が短縮され、住民生活への影響を軽減できる。 ● 避難生活の質の向上 備蓄の充実や避難所運営の改善により、避難者の身体的・精神的負担を軽減できる。 ● 円滑な復旧・復興 外部支援をスムーズに受け入れる体制が整うことで、復旧・復興のスピードと質が向上する。
-----------	---

(本市に導入した場合の課題)

- 財源の確保

多岐にわたる対策には継続的な大規模投資が必要であり、市財政への負担が大きい。

- 住民の意識向上と参加促進

防災を「自分ごと」として取り組んでもらうための啓発活動や訓練への参加促進が、災害経験の少ない地域では特に難しい。

- 地形的特性への対応

志摩市はリアス式海岸であり、津波、土砂災害、道路の寸断リスクが高い。これらの特性に合わせた対策が必要となる。

- 観光客対策の複雑性

多くの観光客が訪れるため、災害時の安全確保、避難誘導、多言語対応などが複雑な課題となる。

(上記を踏まえた今後の対応策)

- 「多重被災」を前提とした地域防災計画の見直し

能登の経験を踏まえ、地震、津波、豪雨などが連鎖的に発生するシナリオを盛り込んだ計画を策定する。

- 全庁的な防災意識の醸成と専門人材の育成

全ての部署が防災を「自分ごと」と捉え、専門的な知識を持つ職員を育成・配置する。

- 地域特性に応じた具体的な訓練の実施

志摩市の地形や住民構成を考慮し、津波避難、土砂災害避難、孤立集落対応、観光客避難などを想定した実践的な訓練を定期的に実施する。

- 広域連携の実効性向上と災害時の受援体制確立

他自治体や民間企業、自衛隊などとの災害協定を具体化し、物資輸送や人員派遣などの受援計画を策定・訓練する。

(その他)

- 復興期の長期的な支援

復旧・復興は数年単位の長期にわたるため、住居再建だけでなく生業の復旧支援や地域コミュニティの再構築など、多岐にわたる支援策を継続的に講じる必要がある。

- 災害経験の伝承

能登半島地震と豪雨災害の教訓を風化させることなく、防災教育や地域活動を通じて次世代に伝えていくことが不可欠であ

	る。 ● 臨機応変な対応が必要 珠洲市にもマニュアルはあったがあまり役に立たず、臨機応変な対応が必要であったとのことで、状況に応じた対応ができるようスキルアップが求められる。
--	--

珠洲市内の復興状況

